

平成 28 年度

機 構 ・ 事 務 分 掌

平成 28 年 5 月 18 日

消 防 局

消 防 局
局 長
久 保 田 真 人

副 局 長
坂 野 満

総 務 部
部 長 < 副 局 長 兼 務 >

企 画 課
課 長
川 村 滋

担 当 係 長
担 当 係

- 1 消防局の重要事項に係る企画
- 2 消防局の事務事業に係る総合調整
- 3 消防局の主要事務事業に係る進行管理
- 4 消防局の組織
- 5 消防関係諸規程の審査及び消防関係例規の編さん
- 6 消防局の業務改善
- 7 消防行政区画
- 8 消防局の事務事業の広報、広聴及び情報ネットワーク

総 務 課
課 長
安 江 直 人
担当課長
佐 々 木 功 喜

庶 務 係
担 当 係 長

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 儀式及び渉外
- 4 消防関係諸会議
- 5 消防関係諸機関との連絡
- 6 消防用車両等による交通事故の処理
- 7 横浜市民共済生活協同組合
- 8 全国消防長会
- 9 庁中取締り
- 10 他の部、課及び課内の他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 局内の予算及び決算
- 2 諸手数料その他収入
- 3 諸契約
- 4 物品の出納及び保管
- 5 消防職員の給・貸与品の購入、支給及び保管
- 6 消防用油脂類の出納

人 事 課
課 長
鈴 木 貴 晶
担当課長(人材育成・監察担当)
稲 村 宣 泰

人 事 係
担 当 係 長 (人 材 育 成 ・ 監 察 担 当)

- 1 消防職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他身分
- 2 消防職員の定数及び配置
- 3 消防職員の勤務成績の評定
- 4 消防職員の募集、選考及び試験
- 5 消防職員の人材育成の指針
- 6 表彰
- 7 消防職員の勤務規律
- 8 課内の庶務

労 務 厚 生 係

- 1 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 2 消防職員の公務災害補償及び賞じゅつ
- 3 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等
- 4 横浜市消防局消防職員委員会
- 5 消防職員の服制
- 6 消防職員の福利厚生
- 7 消防職員の健康管理
- 8 消防職員の文化体育

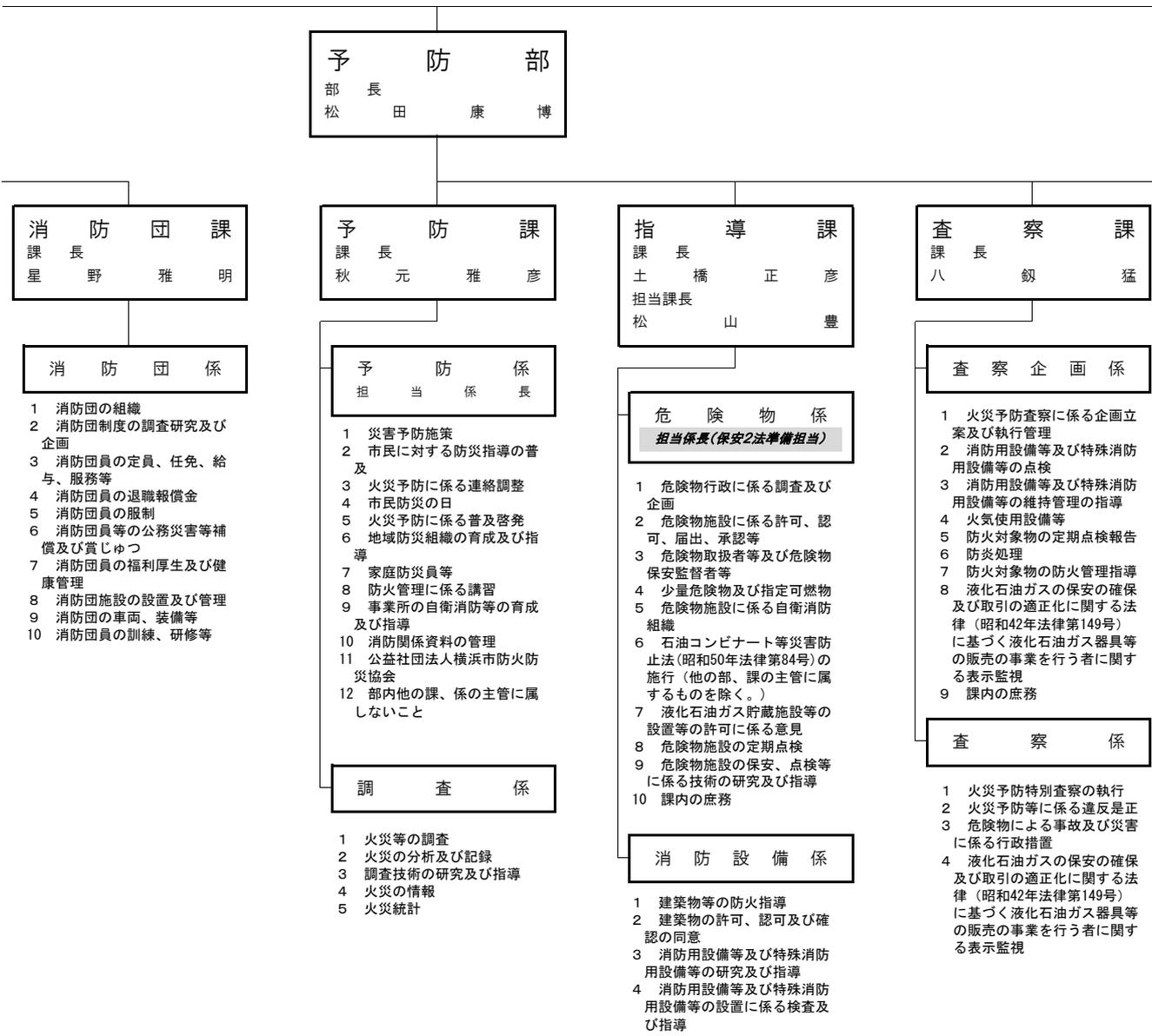
施 設 課
課 長
洲 上 正 基

施 設 係

- 1 消防施設等の建設
- 2 消防の用に供する土地の確保
- 3 財産の取得、管理及び処分(他の局、部、課、係の主管に属するものを除く。)
- 4 消防職員待機宿舎
- 5 執務環境の研究、改善
- 6 課内の庶務

車 両 係

- 1 消防用車両、船舶等の選定、取得、配置、管理及び処分



警 防 部
部 長
高 坂 哲 也

横浜市民防災センター
所 長
宮 川 淳 一
< 警防課担当課長兼務 >

担 当 係 長
担 当 係 長

- 1 災害に係る資料、防災用機材等の展示
- 2 防災に係る講習会、講演会等の開催
- 3 防災知識の普及及び演奏活動
- 4 その他防災センターの設置目的を達成するために必要な事項

警 防 課
課 長
伊 藤 賢 司
担当課長
古 屋 明 弘
担当課長
< 横浜市民防災センター所長兼務 >

- 警 防 係**
- 1 警防の統括
 - 2 災害の警戒及び警防活動
 - 3 警防資機材（他の課の主管に属するものを除く。）
 - 4 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく消防活動
 - 5 消防事象に係る関係機関との連絡調整
 - 6 部内他の課、係の主管に属しないこと

- 計 画 係**
- 1 警防計画
 - 2 消防水利
 - 3 防火水槽の設置及び維持管理
 - 4 横浜市危機管理指針に基づく消防に係る計画の原案作成
 - 5 消防相互応援協定及び協約
 - 6 緊急消防援助隊

- 対 策 係**
- 1 消防戦術
 - 2 消防隊等の運用計画
 - 3 石油コンビナート等災害防止法に基づく消防活動
 - 4 消防隊の活動技術に係る調査研究及び指導
 - 5 特殊災害の消防活動

- 訓 練 救 助 係**
担当係長（特別高度救助部隊統括担当）
担当係長（特別高度救助部隊第一担当）
担当係長（特別高度救助部隊第二担当）
- 1 消防訓練及び救助訓練
 - 2 救助活動
 - 3 災害現場の指揮の支援
 - 4 火災等の災害における現場活動についての監察
 - 5 救助企画
 - 6 救助技術の指導
 - 7 救助統計

司 令 課
課 長
下 枝 昌 司
担当課長
安 平 博
担当課長
金 井 保 子
担当課長
深 澤 義 一

- シ ス テ ム 管 理 係**
- 1 警防支援情報等の収集及び管理
 - 2 消防通信機構の研究改善
 - 3 消防通信施設の設備及び技術指導
 - 4 消防通信施設の保守管理
 - 5 その他防災通信
 - 6 課内の庶務

- 司 令 第 一 係**
- 1 災害通信の受信等
 - 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令
 - 3 消防隊、救急隊等の運用（対策係の分担事務2及び救急企画係の分担事務4に係るものを除く。）
 - 4 危機発生時の危機対処
 - 5 災害の通報及び連絡
 - 6 火災警報等
 - 7 気象、消防障害等の情報収集及び連絡

司 令 第 二 係
(司令第一係に同じ。)

司 令 第 三 係
(司令第一係に同じ。)

救 急 課
課 長
山 田 裕 之
担当課長
西 川 浩 二

- 救 急 企 画 係**
担 当 係 長
- 1 救急企画
 - 2 医療機関等
 - 3 救命指導医
 - 4 救急隊の運用計画
 - 5 横浜市救急業務委員会
 - 6 救急資器材及び救急薬品
 - 7 救急統計
 - 8 課内の庶務

- 救 急 指 導 係**
- 1 救急医療及び救急技術の調査研究
 - 2 救急隊の訓練指導
 - 3 救急救命士の実務訓練
 - 4 感染防止
 - 5 応急処置の普及
 - 6 民間の患者等搬送事業の指導及び認定

消防訓練センター
所長 吉原晴彦

管理・研究課
課長 平山茂

- 管理係
- 1 消防訓練センターの文書
 - 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の保健衛生及び福利厚生
 - 3 消防訓練センターの施設及び教育訓練に係る環境の研究及び整備
 - 4 消防訓練センターの庁舎、宿舍、教育訓練施設その他の施設及び土地並びに物品の管理
 - 5 消防訓練センターの車両の安全運転管理
 - 6 消防訓練センターの食堂
 - 7 教育訓練の基本に係る総合企画、調整及び教育年間計画
 - 8 教育訓練に係る資料の調査、収集、編集及び配布並びに教材の整備及び管理
 - 9 教育訓練に係る統計
 - 10 教育訓練に係る記録の作成及び管理
 - 11 他の教育訓練機関等との連絡調整
 - 12 消防訓練センター内の他の課及び係の主管に属しないこと
- 研究開発係
- 1 消防科学化の研究及び開発並びにこれらに基づく指導
 - 2 特殊災害の分析及びその対策
 - 3 鑑識及び鑑定
 - 4 危険物等の判定試験
 - 5 研究・開発情報に係る情報及び資料の収集
 - 6 消防用車両、消防用個人装備その他資機材の研究、開発及び改善

教育課
課長 宮代徹

担当係長
担当係長
担当係長(救急救命士等養成担当)

- 1 人材育成のための教育訓練に係る計画の策定
- 2 消防訓練センターにおいて教育訓練を受ける者の人事管理(新たに採用された消防職員に係るものに限る。)
- 3 消防訓練センターで実施する消防職員の教育訓練
- 4 消防訓練センターで実施する消防団員の教育訓練
- 5 消防訓練センターで実施する市民の防災教育訓練
- 6 所属職員に対して実施する教育訓練の指導
- 7 教育訓練機関等に対する教育訓練の委託
- 8 その他教育訓練の研究及び実施

横浜ヘリポート
空港長 加藤雅之

航空科
科長 齋藤守

担当係長
担当係長

- 1 航空業務計画
- 2 ヘリポートの施設の維持管理
- 3 航空機の運航に係る調整
- 4 航空機による消防戦術及び消防活動
- 5 消防活動以外の行政活動に係る航空機の運航
- 6 航空機の運航に係る申請、届出等
- 7 航空機の操縦訓練
- 8 航空機に装備する消火用機材及び救助用機材の維持管理
- 9 運航諸記録の管理
- 10 ヘリポートの予算及び決算
- 11 他の科の主管に属しないこと

整備科
科長 井野幸夫

担当係長

- 1 航空機、救助用機材等の整備
- 2 航空機の整備用機材の管理
- 3 航空機に設置された映像伝送装置の運用及び維持管理
- 4 航空機の整備訓練
- 5 整備諸記録の管理

※(18)

鶴見、神奈川、西、中、南、港南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢、港北、緑、青葉、都筑、戸塚、栄、泉、瀬谷

※

消 防 署

<区役所総務部
災害対策担当部長兼務>

副 署 長 課 長 担 当

(警防担当)
<区役所総務部総務課
災害対策担当課長兼務>

※(9)

鶴見、神奈川、西、中、磯子、**金沢**、港北、**青葉**、**都筑**

庶 務 課

庶 務 係

- 1 公印の管守
- 2 文書
- 3 広聴
- 4 消防表彰
- 5 署員の服務及び勤務規律
- 6 署員の勤務成績の評定
- 7 署員の公務災害補償等の手続
- 8 署員の保健衛生及び福利厚生
- 9 消防用車両等の維持管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 10 消防作業等従事者及び防災訓練参加者の災害補償
- 11 署員の文化体育
- 12 署員の人材育成
- 13 消防署沿革誌の編集
- 14 諸会議
- 15 他の課及び他の係の主管に属しないこと

経 理 係

- 1 予算及び決算
- 2 契約
- 3 諸手数料の徴収
- 4 署員の給料及び諸給与金の支給
- 5 横浜市職員共済組合長期給付及び退職給与金等の手続
- 6 物品の保管及び請求、払出等
- 7 不用品等の処分手続

消 防 団 係

- 1 消防団員の任免、給与、服務等
- 2 消防団員の退職報償金
- 3 消防団員の公務災害等補償
- 4 消防団員の福利厚生及び健康管理
- 5 消防団施設の維持及び管理
- 6 消防団の車両の維持管理
- 7 消防団の装備、被服等
- 8 消防団員の訓練、研修等
- 9 消防団の広報
- 10 消防団の会議

予 防 課

担 当 課 長
(**査察指導担当**)※

予 防 係

- 1 火災予防計画
- 2 火災予防関係申請等の処理
- 3 火災予防に係る普及啓発
- 4 防火管理に係る講習
- 5 家庭防災員等
- 6 自衛消防等の育成指導
- 7 その他市民に対する防災思想の普及及び指導
- 8 火災予防協会

指 導 係

- 1 危険物に係る許可、認可、届出、承認等
- 2 危険物取扱者等並びに危険物保安監督者等の指導及び講習
- 3 少量危険物及び指定可燃物
- 4 液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係る意見
- 5 建築物の防火指導
- 6 建築物の許可、認可及び確認の同意事務
- 7 建築物の許可等の同意事務に係る消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導及び検査

査 察 係

- 1 火災予防査察
- 2 火災予防等に係る違反是正
- 3 防火対象物の防火管理指導
- 4 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 5 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 6 防災処理

警 防 第 一 課

警 防 第 一 係

- 1 消防隊の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 消防訓練
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両の保守
- 11 救助統計
- 12 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務
- 13 課内の庶務

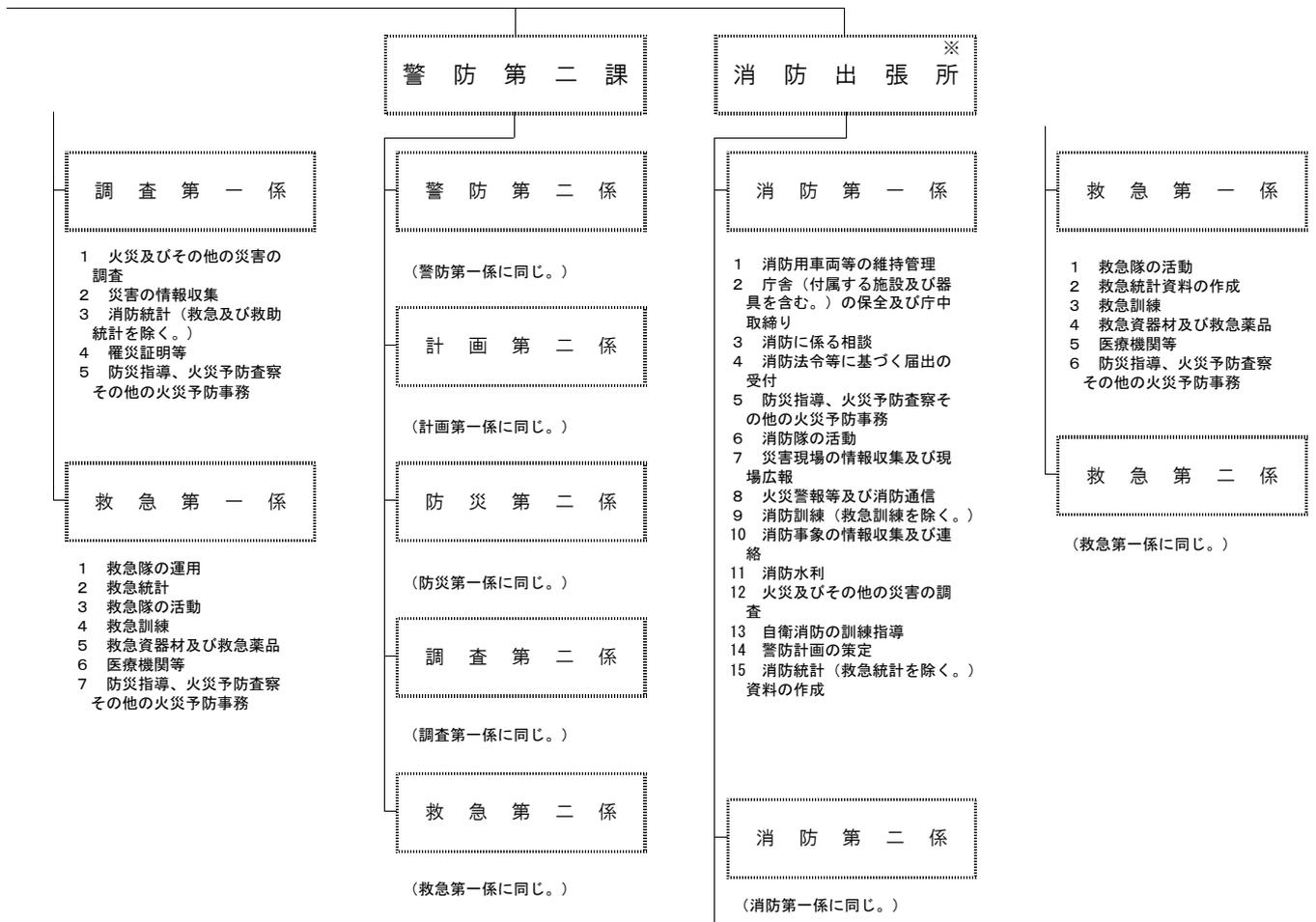
計 画 第 一 係

- 1 警防計画
- 2 警防査察
- 3 風水害対策
- 4 警防活動関係申請等の処理
- 5 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

防 災 第 一 係

- 1 消防水利
- 2 地震対策
- 3 警防活動障害に係る申請等の処理
- 4 防災指導、火災予防査察その他の火災予防事務

※(78)



消 防 署	署 長	副 署 長	警防担当課長
鶴見消防署	齋藤 俊彦	今関 篤	小林 修二
神奈川消防署	森田 清	岸 信行	佐藤 茂雄
西消防署	中嶋 俊明	小笠原 敏	渡邊 雅明
中消防署	林 久人	加賀谷 敦己	丸山 康久
南消防署	太田 孝	吉田 崇	石井 正人
港南消防署	名取 正暁	小澤 雄造	前野 忠史
保土ヶ谷消防署	平中 隆	今山 徹	飯島 俊朗
旭消防署	大山 潔	桜井 清二	渡邊 修
磯子消防署	増田 豊	渡辺 又介	種子田 太郎
金沢消防署	小出 健	藤沢 直樹	宇多 範泰
港北消防署	武笠 基和	味上 篤	増山 敬太
緑消防署	星川 正幸	角田 稔	岩本 五夫
青葉消防署	関谷 寿男	中村 榮宏	寺山 洋司
都筑消防署	小林 栄次	稲田 勝人	梁瀬 正昭
戸塚消防署	坂本 浩	小永井 英美	角井 康師
栄消防署	佐藤 重義	岸 了人	三善 幸夫
泉消防署	有賀 太重	大竹 宏明	伊藤 正己
瀬谷消防署	青木 哲郎	小野寺 勝	三浦 高資

平成 2 8 年 度

事 業 概 要

消 防 局

目 次

I	平成 28 年度消防局運営方針	2 頁
II	平成 28 年度消防局予算歳出予算総括表	4 頁
III	施策体系図	5 頁
IV	各事業別説明	
1	あらゆる災害への的確な対処	
(1)	消防体制の充実	6 頁
(2)	救急需要対策の推進	7 頁
(3)	救急救命体制の充実	8 頁
(4)	消防団の充実・強化	9 頁
2	安全・安心な暮らしのサポート	
(1)	地域防災力の向上	10 頁
(2)	事業所防災力の向上	11 頁
3	安全基盤の整備	
(1)	執務体制の充実	12 頁
(2)	消防施設の整備	13 頁



平成28年度 消防局 運営方針

I 基本目標

あらゆる災害への迅速かつ的確な取組を推進し、住む人、訪れる人が『安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマ』を実現します。

II 目標達成に向けた施策

1 あらゆる災害への的確な対処

① 消防体制の充実

火災や救助をはじめ、大規模地震、都市災害及びテロ災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、**車両や資機材の整備**を推進します。
また、それぞれの地域や部隊に応じた基本的・実践的な連携訓練等を積極的に展開し、**警防活動体制の充実・強化**を図ります。



毒劇物災害への対応

② 救急救命体制の充実

増加する救急需要に対応するため、**救急隊を3隊増隊**するほか、**救急受診ガイド**や**救急相談センター**(#7119)の普及、**救急活動のICT化**を推進します。
また、**救急救命士の養成・確保**や、**救急隊の教育・活動環境の充実**により、**救急サービスの質の維持・向上**を図ります。



救急受診ガイド

③ 消防団の充実・強化

地域における防火・防災の要である消防団の更なる災害対応力の向上のため、**消防団施設・車両・装備の整備拡充**や**教育訓練の強化**を進めます。
また、**活動環境の改善**や**団員確保の取組**を積極的に推進します。



消防団の活動

2 安全・安心な暮らしのサポート

① 地域防災力の向上

市民の防災・減災行動を促進するため、**リニューアルオープンした市民防災センター**を活用し、幅広い世代に**自助・共助の重要性**を訴えていきます。
また、**初期消火器具の設置**及び**取扱訓練**のほか、**家庭防災員研修**等の機会を通じ、**地域防災力の向上**を図ります。



市民防災センター

② 事業所防災力の向上

建築物や危険物施設における災害の未然防止及び被害軽減のため、**立入検査**を計画的に行い、**重大違反対象物公表制度**も活用し**違反是正**を進めます。
また、**事業所に対する防火・防災指導**や**訓練**を通じ、**自主防災体制の充実・強化**を図ります。



消防職員による立入検査

Ⅱ 目標達成に向けた施策

3 安全基盤の整備

① 執務体制の充実

職員誰もが働きやすい執務環境を整備し、職員の健康管理に関する取組の充実を図るとともに、採用試験や昇任試験を通じて組織の充実及び活性化を図ります。



初任基礎教育課程

② 消防施設の整備

港南消防署新庁舎の整備を行うとともに、横浜市立市民病院に救急ワークステーションを設置するための実施設計を行います。

また、公有地に設置した防火水槽の長寿命化補強又は再整備を行います。



新庁舎イメージ

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

市民の期待に応え、信頼される組織へ！

① チーム力の発揮

性別や年齢にかかわらず、全ての職員が誇りやモチベーションを高め、一人ひとりの力を最大限に発揮できるよう、人材育成を推進します。

また、分かりやすい情報発信や風通しの良い職場づくりを推進し、チーム一丸となって使命を果たします。



② 現場主義の徹底

現場の最前線で働く消防職員が捉えた市民ニーズを施策に反映するとともに、変化を恐れず常に挑戦し続ける姿勢で業務に取り組み、市民の視点に立った消防サービスを展開します。



③ 協働・共創の推進

消防団と一体的に地域防災力の向上に努めるとともに、市民・企業等の提案やアイデアを積極的に活用するなど、協働・共創による課題解決を図り、効果的に施策を推進します。



④ 効率的・効果的な業務執行

市民の期待に応えられるよう、スピード感をもって業務に取り組みます。また、ペーパーレス化の取組やICTの活用を進めるなど、効率的・効果的に業務を執行します。



平成28年度 消防局予算 歳出予算総括表

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増△減	伸率(%)
消防局合計	40,804,417	41,634,252	△ 829,835	△ 2.0
消 防 費	39,946,738	40,748,261	△ 801,523	△ 2.0
人 件 費	30,863,573	29,918,791	944,782	3.2
物 件 費	9,083,165	10,829,470	△ 1,746,305	△ 16.1
消防総務費	2,061,355	2,036,683	24,672	1.2
予防活動費	169,064	164,154	4,910	3.0
警防活動費	1,770,619	1,353,849	416,770	30.8
航空活動費	223,668	266,111	△ 42,443	△ 15.9
消防研修費	160,042	161,447	△ 1,405	△ 0.9
消防団費	1,957,999	1,791,419	166,580	9.3
消防施設費	2,740,418	5,055,807	△ 2,315,389	△ 45.8
消防庁舎建設費	1,220,133	2,531,859	△ 1,311,726	△ 51.8
消防車両購入費	781,604	912,427	△ 130,823	△ 14.3
防火水槽整備費	215,600	77,950	137,650	176.6
消防本部庁舎・ 保土ヶ谷消防署整備費	37,619	10,000	27,619	276.2
救急ワークステーション整備費	1,819	-	1,819	皆増
消防・救急 デジタル無線整備費	483,643	993,571	△ 509,928	△ 51.3
格納庫等改築事業費	-	480,000	△ 480,000	皆減
市民防災センター 再整備事業	-	50,000	△ 50,000	皆減
繰 出 金	857,679	885,991	△ 28,312	△ 3.2

※伸率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

施 策 体 系 図

【基本目標】

Ⓜ：中期4か年計画取組事業

安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマの実現	I あらゆる災害への的確な対処	1 消防体制の充実	Ⓜ 消火・救助活動体制の充実
			消防指令体制の充実
			航空活動体制の充実
		2 救急需要対策の推進	Ⓜ 救急体制の強化
	Ⓜ 予防救急の推進		
	3 救急救命体制の充実	Ⓜ 救急活動の充実	
		救急救命士教育の充実	
	4 消防団の充実・強化	Ⓜ 消防団員の処遇改善	
		Ⓜ 消防団施設・車両・装備の充実・強化	
		運営体制の充実	
	II 安全・安心な暮らしのサポート	1 地域防災力の向上	Ⓜ 初期消火器具等の設置促進
			Ⓜ 地域における防火・防災対策への支援
2 事業所防災力の向上		事業所における防火・防災管理の推進	
		Ⓜ 事前指導や立入検査等の推進	
III 安全基盤の整備	1 執務体制の充実	消防業務の円滑な推進	
		科学化・情報化の推進	
		教育体制の充実	
	2 消防施設の整備	Ⓜ 消防本部庁舎の整備	
		消防署所の整備	
		Ⓜ 消防車両の整備	
Ⓜ 消防水利の整備			
救急ワークステーションの整備			

1 あらゆる災害への的確な対処

Ⓜ：中期4か年計画取組事業

(1) 消防体制の充実	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,369,095	2,946,001	△ 576,906	30,000	973,000	53,437	1,312,658

消火・救助活動や119番通報の受信、出場指令、ヘリコプターによる航空活動など消防体制の充実を図ります。

Ⓜア 消火・救助活動体制の充実…重点事業1(1) 207,222千円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、消火薬剤、救助資機材等を適切に維持管理していくとともに、基本的・実戦的な各種訓練を実施することにより、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

また、消火栓使用不能時における消火水を確保するため、水源から離れた火災現場まで海や河川などから大量送水できる大口径ホースなどを整備し、震災に対応できる体制を強化します。



特殊災害対応時の活動



火災現場における消火活動

イ 消防指令体制の充実 1,938,205千円

年間約26万件の市民からの様々な災害通報（119番通報・FAX119番通報・eメール・Web119等）受信時や大規模災害発生時に、迅速かつ的確な出場指令を行い被害の拡大を防ぐために、老朽化した指令機器の更新を実施し、消防通信指令システムの適正な維持管理を行います。

また、28年度から消防・救急デジタル無線を本格運用することにより、通信体制の強化を図ります。これに伴い、平成28年5月31日をもって法令等により使用できなくなるアナログ無線設備の撤去を行います。



消防指令センター

ウ 航空活動体制の充実 223,668千円

ヘリコプター2機を効果・効率的に運用し、横浜市内をはじめ、広域応援に伴うあらゆる災害に24時間・365日の常時即応体制を確保します。



消防ヘリコプター

(2) 救急需要対策の推進	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	405,476	224,485	180,991	38,693	134,000	-	232,783

高齢化の進展等により、平成27年中の救急出場件数は178,344件と、5年連続で過去最多を更新しました。救急出場件数は今後も増加が続くと予測しており、その対応が喫緊の課題となっていることから、救急需要対策を推進します。

Ⓜア 救急体制の強化…重点事業2(1) 397,493千円

増加する救急需要に対応するため、27年度に引き続き、救急隊を3隊増隊し、白山消防出張所、仲町台消防出張所及び豊田消防出張所に配置します。これにより28年度中に70隊の救急隊(現在67隊)が運用を開始します。

また、急に具合が悪くなった時に、症状を選択することによって救急車で医療機関を受診すべきかどうかを、インターネットや冊子で判断できる救急受診ガイドを活用し、救急需要対策を推進します。

- Ⓜ ◇ 救急隊増隊経費
- ◇ 緊急度判定体系整備費
- ◇ 応急手当普及啓発に係る経費
- ◇ 非常用救急車の資器材強化等に係る経費
- ◇ 感染防止対策に係る経費

「救急受診ガイド(冊子版)」イメージ



Ⓜイ 予防救急の推進 7,983千円

ケガなどにより実際に救急車で搬送された事例を分析して作成した「救急搬送事例から見たケガの予防対策」の冊子等を用いた事故等の防止対策や救急車の効果的な利用について、救急の日等のイベントを通じて広報を推進します。

- ◇ 救急の日・救急車適正利用広報経費

(3)	救急救命体制の充実	本年度	前年度	差 引	本年度の財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		479,918	458,026	21,892	121,160	-	23,871	334,887

年間約18万件の救急要請に的確に対応するため、救急車に積載する資器材を適正に維持管理します。

また、医師から救急救命士への指示体制の確保、救急救命士の養成や追加教育などにより、救急救命体制の充実を図ります。

㊤ア 救急活動の充実 432,615 千円

高規格救急車及び救急資器材の更新整備を行い、適正な維持管理を行うことによりあらゆる救急事案に確実に対応していきます。

また、救急救命士への指示を行う救命指導医の運用や救急活動の事後検証を行うほか、有識者等で構成する「横浜市メディカルコントロール協議会」を開催し、適正な救急活動の実施、質の担保を図ります。



救急車の出場状況



救急車内での活動状況

イ 救急救命士教育の充実 47,303 千円

救急救命士及び救急隊員を計画的に養成するとともに、心肺停止前の傷病者に対する静脈路確保など高度化する救急救命士の処置範囲拡大に対応するため、追加教育を実施します。

また、救急救命士の知識や技術を向上するため、病院実習やシミュレーション研修等の救急救命士教育の充実を図ります。

(救急救命士処置拡大経過)

- 15年4月：包括的指示下での除細動
- 16年7月：気管挿管
- 18年4月：薬剤投与
- 21年3月：自己注射が可能なエピネフリン製剤の投与
- 26年4月：血糖測定・ブドウ糖投与、心肺停止前静脈路確保

処置拡大資格養成者数

25年度	39人
26年度	87人
27年度	81人
合計	207人

※救急救命士数：516人
(28年4月時点)



(4)	消防団の充実・強化	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
		1,957,999	1,791,419	166,580	-	433,000	317,431	1,207,568

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、また、自助・共助の取組の推進、減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団のさらなる充実強化を図ります。

㊦ア 消防団員の処遇改善…重点事業3(1) 1,064,148 千円

消防団員の訓練への参加や地域に対する防災指導等の充実を図るため、出勤報酬の支給枠を拡充します。

また、年額報酬や退職報償金についても、引き続き支給します。

- ◇ 年額報酬
- ㊧◇ 出勤報酬
- ◇ 退職報償金

・年額報酬(27年度～) (単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,000	45,000	39,000	36,000	34,000

・出勤報酬

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	1回毎に3,400円
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	1回毎に2,400円

(単位：人)

	28年度	27年度	増△減
支給枠(活動人員)	118,627	106,507	12,120

㊦イ 消防団施設・車両・装備の充実・強化…重点事業3(2) 670,162 千円

消防団の災害対応力の向上に向け、器具置場の建設及び可搬式小型動力ポンプの整備を拡充します。

また、27年度に引き続き「消防団の装備の基準」(消防庁告示)に基づき、人命救助活動に使用する油圧ジャッキ及び可搬ウインチの救助活動用資機材や消防団員間の円滑な情報受伝達手段を確保するための携帯無線機等を整備します。

- ㊧◇ 器具置場建設費
- ◇ 可搬式小型動力ポンプ積載車整備費
- ㊧◇ 可搬式小型動力ポンプ整備費
- ◇ 救助活動用資機材整備費
- ◇ 情報伝達機器整備費

年度		24	25	26	27	28	
器具置場・設計(棟)		2	3	3	10	15	
器具置場・建設(棟)		2	3	4	6	12	
積載車	軽自動車(台)	4	4	4	11	11	15
	普通自動車(台)	-	-	-	4	4	-
可搬式小型動力ポンプ(台)		-	1	3	15	20	

ウ 運営体制の充実 223,689 千円

消防団活動に必要な被服の貸与や備品の購入を行うとともに、表彰や健康診断を実施することで、福利厚生の実施を図ります。

また、27年度創設した消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える体制づくりを進めます。

- ◇ 消防団被服調製費
- ◇ 消防団活動充実強化費
- ◇ 消防団運営事務費
- ◇ 消防団事務費

2 安全・安心な暮らしのサポート

Ⓜ：中期4か年計画取組事業

Ⓜ：拡充事業

(1) 地域防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	204,839	241,155	△ 36,316	5,150	-	557	199,132

初期消火器具等の設置促進、地域における防火・防災対策への支援により、地域防災力の向上を図ります。

Ⓜア 初期消火器具等の設置促進…重点事業1(2)

17,525 千円

地域における初期消火力の向上を図るため、前年度に引き続き、地域住民が容易に初期消火に使用できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置補助事業を推進するとともに、初期消火器具等の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力向上への取組を強化します。

(初期消火器具等補助 概要)
補助率：3分の2 (上限20万円)
補助数：100基



地域住民による初期消火訓練



スタンドパイプ式
初期消火器具

Ⓜイ 地域における防火・防災対策への支援…重点事業1(2)

187,314 千円

自助・共助の中核施設としてリニューアルオープンした市民防災センターを最大限活用し、広く来場者に自助・共助の重要性を訴えていくとともに、各地域での家庭防災員の研修や、各小学校での「お出かけ防災教室」等で防火・防災思想の普及啓発を行い、地域防災体制の充実を図ります。

さらに、地域での防災指導や防災訓練、ホームページや音楽隊による防災ふれあいコンサート等のあらゆる機会を通じて減災の取組を積極的に啓発し、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。



地震シミュレーター



災害シアター



お出かけ防災教室での防災指導



音楽隊の演奏による防火・防災広報

(2) 事業所防災力の向上	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	122,119	116,395	5,724	-	-	145,451	△ 23,332

消防法令に基づく防火管理講習などの実施や立入検査等を行うことにより、事業所防災力の向上を図ります。

ア 事業所における防火・防災管理の推進

67,155 千円

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、防火・防災管理講習、自衛消防業務講習及び消防操法訓練等を実施します。



自衛消防隊操法訓練

Ⓜイ 事前指導や立入検査等の推進

54,964 千円

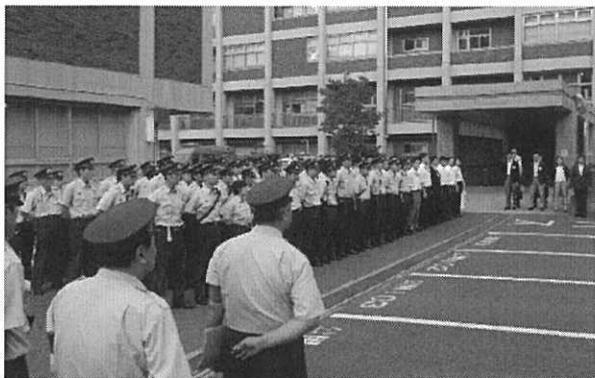
危険物施設や建築物から火災などが発生した場合の被害を軽減するため、設計段階から消防法令に基づく指導を行うとともに、計画的に立入検査を行い、不備事項の是正指導を実施し、特に重大な違反については警告、命令等のより厳正な対応を図ります。

また、神奈川県警察、建築局、健康福祉局、都市整備局等との合同による繁華街一斉夜間査察など、関係部局と連携し、多くの人が集まる地域の防火意識の向上や、違反の未然防止、早期是正に取り組みます。

さらに、ホテル等の適マークの交付状況や法令違反状態の建築物の名称等の公表など、消防法令適合状況の情報公開の推進により自発的な防火対策の取組を促します。

今後、平成27年6月に公布された第5次地方分権一括法により、29年度に火薬類取締法、30年度に高圧ガス保安法に定める事務・権限が神奈川県から本市に移譲されることから、国や関係団体が主催する関係講習の受講や各種資格の取得により、担当職員の当該業務に関する知識の向上を図ります。

- ◇ 危険物許認可業務費
- ◇ 消防設備指導事務費
- ◇ 査察業務費



関内地区での一斉査察出発式



石油コンビナート区域での事業所の訓練

3 安全基盤の整備

(1) 執務体制の充実	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,235,670	1,207,085	28,585	-	-	154,773	1,080,897

執務環境の整備、効率的に業務を行うためのICT化、高い水準の市民サービスを提供するための人材育成など、執務体制の充実を図ります。

ア 消防業務の円滑な推進

956,942 千円

消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、庁舎の維持管理や執務環境の整備、保健師による健康管理など福利厚生の実施を図るとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

また、市民の皆様が安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、防災や減災に対する意識の啓発を図るため市民参加型の横浜消防出初式を開催します。

- ◇ 一般事務費
- ◇ 人事管理費
- ◇ 厚生活動費
- ◇ 庁舎維持管理費



放水体験（横浜消防出初式）



横浜消防出初式

イ 科学化・情報化の推進

170,521 千円

消防技術の科学化、効率化を図るため、火災原因調査に係る鑑識・鑑定を行うとともに、消防活動に関する共同研究や実験を行い、資機材の開発、改良を推進します。

また、効率的な業務の推進を図るため、新たに構築した業務システムの適切な運用保守を行います。

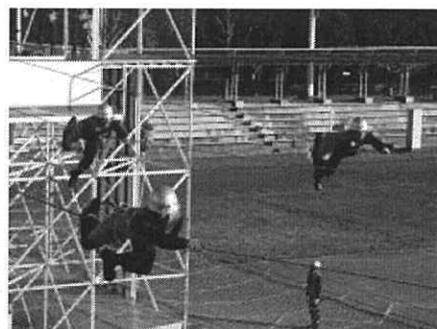
ウ 教育体制の充実

108,207 千円

教育訓練施設を適正に維持管理するとともに、消防職員及び消防団員を対象として、消防業務を円滑に遂行するための様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図ります。



消防団水災活動訓練



救助隊員養成科

Ⓜ：中期4か年計画取組事業

Ⓜ：拡充事業

Ⓜ：新規事業

(2) 消防施設の整備	本年度 千円	前年度 千円	差 引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,308,049	3,844,904	△ 1,536,855	172,968	1,316,000	13,896	805,185

消防庁舎の整備、消防車両の更新・増強整備、消防水利の整備など消防に必要な施設を整備します。

Ⓜア 消防本部庁舎の整備…重点事業1(3) 37,619 千円

大規模地震等の災害時に、消火・救助・救急など消防活動の中核となる消防本部の機能を安定的に継続するため、高い耐震性を確保し、迅速な情報収集や意思決定ができるよう司令センターと一体化するなど、機能強化を図った消防本部庁舎を整備します。

28年度は、消防本部庁舎に先行して整備する必要がある保土ヶ谷消防署の基本設計を行います。

【場 所】 本部庁舎：保土ヶ谷区総合庁舎敷地の一部を分割
保土ヶ谷消防署：保土ヶ谷区神戸町140番地5

【スケジュール】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
新保土ヶ谷消防署		基本設計 実施設計		工事・竣工				
現保土ヶ谷消防署				解体設計 解体工事				
本部庁舎			基本設計・実施設計			工事・竣工		

イ 消防署所の整備 1,079,133 千円

「横浜市耐震改修促進計画」等に基づき消防庁舎の整備等を行います。

◇ 港南消防署（港南区総合庁舎）：移転・建替 998,817 千円

【場 所】 港南区港南4-347番22、23

【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：2,109.98 m²
(地上8階、地下1階 延床面積17,163.3m²)

【スケジュール】 25年度：実施設計・工事
26～28年度：工事・竣工

◇ 南消防署（南区総合庁舎）：27年度竣工 36,838 千円

【場 所】 南区浦舟町2-33

【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：2,103.289 m²
(地上7階、地下1階 延床面積27,589.41m²)

【スケジュール】 25年度：実施設計・工事
26・27年度：工事・竣工
28～30年度：旧南消防署（旧南区総合庁舎）解体工事

◇ 金沢消防署（金沢区総合庁舎）：27年度竣工 40,522 千円

【場 所】 金沢区泥亀2-9-1

【規 模】 消防署 地上3階 延床面積：2,155.47 m²
(地上8階 延床面積15,056.79m²)

【スケジュール】 25年度：実施設計・工事
26・27年度：工事・竣工
28年度：旧金沢消防署（旧金沢区総合庁舎）解体工事

◇ 南消防署中村町消防出張所：解体 2,956 千円

<南区総合庁舎移転に伴う用途廃止>

【場 所】 南区中村町4-274-8

【規 模】 敷地面積：1,778.01m² 延床面積：449.60m² 地上1階

【スケジュール】 28年度：解体設計
29年度：解体工事

④ウ **消防車両の整備** 963,665 千円
更新基準年数を超過し、経年劣化の著しい車両を計画的に更新します。

◇ 消防車両購入費		474,725 千円
・ 水槽付消防車	2 台	
・ 救助工作車	1 台	
・ 特Ⅲ型化学車	1 台	
・ はしご車	2 台	
・ 監察車	1 台	
・ 特別査察車	2 台	
・ 震災対策用ホース搬送車	2 台	
・ 連絡車	1 台	
・ 機動二輪車	5 台	
計	17 台	



◇ 車両管理整備費		488,940 千円
・ 継続検査等車両管理整備費		
・ 消防車両等燃料		
・ 船舶修繕費		

④エ **消防水利の整備…重点事業 1 (1)** 225,813 千円
公有地に設置されている設置から50年以上経過した防火水槽（経年防火水槽）の内部調査を行い、状況に応じた長寿命化補強または再整備を行います。
また、土地所有者から要望されている公設防火水槽の撤去を行います。

◇ 消防水利整備費		10,213 千円
-----------	--	-----------

④ 防火水槽整備費		215,600 千円
・ 防火水槽内部調査	30 基	
・ 防火水槽補強設計	4 基	
・ 防火水槽再整備工事設計	1 基	
・ 防火水槽撤去	10 基	

④オ **救急ワークステーションの整備…重点事業 2 (2)** 1,819 千円
横浜市立市民病院再整備基本計画に基づき、病院内に救急ワークステーションを設置し、救急救命士等救急隊員の病院実習を行うほか、救急事案出場時に医師が同乗し、効果的な救急業務を実施します。
28年度は、実施設計を行います。

※救急ワークステーションについて（横浜市立市民病院再整備基本計画から抜粋）
救急救命士等の救急隊員に対して研修を行う医療機関に救急自動車を配置し、隊員の病院実習に際して医師による救急自動車同乗研修を受けることができるようにした施設。
救急ワークステーションの設置により、きめ細やかな救急救命士の病院実習ができることや、救急出動時に医師が同乗することで効果的な救急医療が実施できる。

【スケジュール】

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施内容	実施設計	建設工事	建設工事	建設工事	竣工